

私立大学研究ブランディング事業

平成30年度の進捗状況

学校法人番号	151011	学校法人名	新潟総合学園		
大学名	新潟医療福祉大学				
事業名	リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点-Sports & Health for All in Niigata-				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	3933人(平成30年度)
参画組織	リハビリテーション学部, 健康科学部, 医療技術学部, 看護学部, 医療経営管理学部				
事業概要	リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点を形成し, 基礎的研究及び実践的研究を基盤とした“Sports & Health for All in Niigata”(地域住民からアスリートまで全ての人が安全にスポーツを楽しむ, 幸せな生涯を過ごす新潟県)を創出する。これにより, 本学ブランドを浸透させるとともに, 将来ビジョン「保健・医療・福祉・スポーツ領域を核としたアジアに秀でる研究拠点」の基礎を構築する。				
①事業目的	「リハビリテーション科学とスポーツ科学の融合による先端的研究拠点」を形成し, 基礎的研究及び実践的研究を基盤とした“Sports & Health for All in Niigata”(地域住民からアスリートまで全ての人が安全にスポーツを楽しむ, 幸せな生涯を過ごす新潟県)を創出するとともに, 保健, 医療, 福祉, スポーツ領域における「優れたQOLサポーター」を育成・輩出することを通して社会の発展に寄与する。さらに, その成果を戦略的に公表・広報することを通して, 新潟医療福祉大学のブランドを構築する。				
②平成30年度の実施目標及び実施計画	<p>1. 研究: ①糖尿病及び脳卒中モデルラットを対象に, 歩行条件や介入時期と脳組織損傷, 運動機能障がいとの関連を解析する。②前年度対象とした健常若年者の血液からBDNF遺伝子多型を同定し, 非侵襲的脳刺激法による運動学習効果と遺伝子多型の関連性を検討する。③学内強化指定クラブのアスリートを対象に, 各競技における代表的な競技動作を流体力学的手法を用いて解析し, 競技成績別の特徴を解析する。④遺体を用いた大規模な解剖学的検証を行い, 各疾患の好発部位の解剖学的特徴を分析する。⑤各プロジェクトチームにおいて, 対象者に応じた評価指標を設定し, それに合わせたスポーツ支援を検討・実施する。⑥シミュレーション教育システムを利用して, 「熱中症による意識障害モデル」を作成する。</p> <p>2. ブランディング事業: ①ステークホルダー1(在学生・受験生): 多職種学科の学生がトレーナー活動に参加できる環境を整備し, 定期的な勉強会を実施する。学生認知度及び満足度の測定には, 在学生アンケートにて, 「友人に自慢したい本学の取り組み」を調査し, その結果を測定・評価する。平成30年6月(予定)に本事業のブランドコピーおよびブランドロゴを策定し, 「パンフレット」及び「特設サイト」を制作する。特設サイトのアクセス解析を通じて総アクセス数を測定・評価する。オープンキャンパスプログラムにシミュレーション教育システムを利用した体験プログラムを追加するとともに, 受験生を対象とした「高校出張講義一覧」に本事業に関連した講義を掲載し, 東日本全域の高校進路へ配布する。各強化クラブに対して学生トレーナーに関するニーズ調査を実施する。②ステークホルダー2(学術界): (1)リハビリテーション科学領域およびスポーツ科学領域における代表的な学術大会(日本リハビリテーション医学会, 日本臨床神経生理学学会, 日本臨床スポーツ医学会, 日本理学療法学会, 日本体力医学会, 日本作業療法学会, 日本体育学会)において74演題以上の発表を行う。(2)関連領域の国際誌(IF付き雑誌)に44本以上の論文を投稿し, 37本以上の採択を目指す。(3)科研費領域別新規採択数(文科省公表値)において, 33年度までにリハビリテーション領域では全国上位5位以内, スポーツ科学領域では上位10位内を目指す。</p>				
③平成30年度の事業成果	<p>1. 研究: ①脳出血モデルラットを用いて早期運動介入により, 感覚運動野における皮質の萎縮抑制効果を認め, 感覚運動野の神経細胞死や樹状突起の退縮を抑制する効果があることが判明した。②49人のBDNF遺伝子多型解析を行った結果, Val/Valタイプが18.4%, Val/Metタイプが63.33%, Met/Metタイプが18.4%であった。統計的な検定に堪えうる十分な人数ではなく, 現時点ではBDNF遺伝子タイプと非侵襲的脳刺激の効果との間に一定の関係性は見い出せていない。③学内強化指定クラブのアスリートを対象に, 前年度に膝前十字靭帯損傷が好発した女子バスケットボール部と女子サッカー一部に対して着地動作に着目したトレーニング介入を実施し, 大幅に発生率を減少させることができた。また, 女性アスリート特有の問題(無月経など)について調査した結果, 月経異常を呈するアスリートは27.5%(136人中38人)であった。さらに, 水泳選手を対象に, 水中3次元動作解析を用いて, 水中ドルフィンキックにおける足部の役割について検証した結果, スイマーの前足部の柔軟性が, 水中ドルフィンキックの泳スピードに影響することが明らかになった。このことは足関節よりもむしろ足の前側(前足部)の柔軟性が泳速度に影響する可能性を示唆している。④遺体を用いた大規模な解剖学的検証を行い, 慢性障害である膝蓋腱炎, シンスプリント,</p>				

<p>③平成30年度の事業成果</p>	<p>アキレス腱炎の発生に関与する形態学的特徴が存在することを明らかにした。⑤既存の地域貢献事業を統合し、「QOLサポートコンソーシアム」を設置するとともに、各プロジェクト（健康寿命延伸・ワンパクキッズ化・障がい者Sports for All）に関する活動を開始した。加えて、人材育成部（アスリート育成班・水泳部）で育成した選手が、世界選手権やユニバーシアードに選出された。⑥シミュレーション教育システムを利用して、「熱中症・脳震盪による意識障害モデル」のプレモデルを作成した。</p> <p>2. ブランディング事業：①ステークホルダー1（在学生・受験生）：アスリートサポート研究センターの教員の指導のもと、多職種学科の学生でアスリートサポートに関する勉強会を年間8回実施し、強化指定クラブやプロスポーツチームに対しメディカルチェックや大会でのサポート活動を行った。また地域の学童・障がい者に対してもスポーツに関するサポート活動を行う等、アスリートサポートのための実践的活動を実施した。在学生アンケートにて「友人に自慢したい本学の取り組み」の質問をしたところ「実習・実験設備」と回答した学生が最も多い759名、続いて「充実した教師陣」という回答が739名、「充実したカリキュラム」が514名、「研究活動」と回答した学生が177名という結果が得られ、本学の特色ある教育・研究環境が学生教育に還元できていると判断できた。平成30年6月に本事業の「特設サイト」をリニューアルし、平成30年度には延27,150件のアクセス数を得た。さらに7月には本事業の概要を集約した「パンフレット」を制作し、学内外に配布した。本事業の研究の一部であるシミュレーション教育システムを活用した体験プログラムや、実際の研究を体感できるプログラムをオープンキャンパスのプログラムに追加した。また、受験生を対象とした「高校出張講義一覧」に本事業の関連講義を掲載し、東日本全域の高校進路へ配布し本事業PR強化を図った。各強化クラブの監督やコーチにニーズ調査をした結果、3年次や4年次から学生トレーナーとして活動するよりも、1年次から部員として関わりトレーナー活動を実施してもらえの方がチーム事情や選手との信頼関係を得られやすく理想的であるという意見が大半を占めていた。</p> <p>②ステークホルダー2（学術界）：(1)目標に記載した代表的な学術大会において88演題の発表を行った。(2)関連領域の国際誌（IF付き雑誌）に52本の論文を投稿し44本が受理された。(3)科研費領域別新規採択推計数（30年度公表データ）において、「スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野（リハビリテーション領域含む）」において、全国で5位（21ポイント）であった（平成29年度はリハビリテーション科学領域で6位、スポーツ科学領域では9位以下）。平成30年度から科研費領域変更により、スポーツ科学とリハビリテーション科学が同じ領域として「スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野」になった。</p>
<p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>（自己点検・評価）「研究」については、基礎的研究および実践的研究、アスリートサポート人材育成を含めてほぼ計画通りに進捗していると判断できる。特に、強化部選手の傷害発生率の減少に貢献できた点、女性アスリートの問題点を見つけ出している点、アスリート育成班において世界選手権やユニバーシアードに選出される選手が育成されるに至った点は評価に値する。また、平成29年度に唯一達成できていなかった「新潟QOLサポートコンソーシアム」の組織化についても、平成30年度に組織化され、健康寿命延伸プロジェクト、ワンパクキッズ化プロジェクト、障がい者Sports for Allプロジェクトを開始するに至った点も評価できる。</p> <p>「ブランディング事業」についても計画通り進展しており、「在学生・受験生」に向けたブランディング戦略において、広報用パンフレットの作成や、高校生を対象としたプロジェクト紹介の出張講義を実施するとともに、オープンキャンパスにおいても本プロジェクト（通称：SHAINプロジェクト）の紹介を推進している。平成29年度に設立したアスリートサポート学生トレーナー部の活動を推進することによりSHAINプロジェクトが普及しつつあると判断できる。「学術界」を対象にした計画のうち、目標に掲げた学術大会において74演題以上の発表目標に対して88演題の発表があった。さらに、IF付きの国際誌への投稿も44本以上の目標に対して52本の投稿があり、採択数37本以上の目標に対して44本の論文が採択され、目標を十分達成したと判断できる。加えて、リハビリテーション科学領域およびスポーツ科学領域（平成30年度から「スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野」）における領域別科研費採択数においても全国で5位になり、順調に推移していると判断できる。</p> <p>（外部評価）本事業は、新潟県民の健康寿命の延伸を目標とし、健康増進やアスリートをサポートするための科学的エビデンスの構築（基礎的研究・実践的研究）、多職種連携によるアスリートサポート人材の育成とトップアスリートの育成（人材育成）、地域健康増進事業（障がい者スポーツの普及を含む）の推進（社会貢献）を目指した社会展開型プロジェクトである。新潟医療福祉大学の強みを生かした本事業が生み出す成果は、社会（新潟県民含む）への貢献が大いに期待できるだけでなく、広く学術界の発展にも寄与するものである。特に、昨年度未達成であった「新潟QOLサポートコンソーシアム」が組織化されたことにより、地域住民への貢献が加速されるものと期待できる。本事業発足から2年目を終えた時点であるが、「研究」および「学術界に対するブランディング事業」の進捗状況は極めて順調である。また、「在校生・受験生に対するブランディング事業」においても、戦略的な広報により大学ブランドの定着に向けて順調に進めていると判断できる。総じて、2年目の事業成果としては当初の計画を上回っていると評価できる。</p>
<p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p>	<p>1. 研究費（備品・消耗品等）：約23,274,775円 2. 広報費・事務人件費等：約12,711,490円</p>